



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9042 URL <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋田 泰夫  
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 信本 秀夫 TEL 06-6373-5013  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	534,656	10.1	66,797	3.9	70,867	5.9	50,878	13.4
2024年3月期中間期	485,644	4.0	64,320	31.9	66,930	35.2	44,873	44.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 61,815百万円 (△5.5%) 2024年3月期中間期 65,430百万円 (57.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	212.36	212.12
2024年3月期中間期	186.47	186.43

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,129,208	1,115,769	32.6
2024年3月期	3,052,930	1,070,432	32.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,020,460百万円 2024年3月期 978,798百万円

(注) 2025年3月期の期首より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号）等を適用しており、2024年3月期に係る各数値は遡及適用後の数値を記載しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	10.3	105,800	0.1	103,000	△5.9	70,000	3.3	292.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想につきましては、本日公表の「2025年3月期 第2四半期（中間期）決算補足説明資料（第2四半期（中間期）決算及び通期連結業績予想修正）」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料7ページ「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	254,281,385株	2024年3月期	254,281,385株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	15,631,024株	2024年3月期	14,080,117株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	239,582,326株	2024年3月期中間期	240,642,485株

(注) 1 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式数に含めています。

(期末自己株式数：2025年3月期中間期 594,145株、2024年3月期 613,045株)

2 持分法適用関連会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めています。

(期末自己株式数：2025年3月期中間期 1,113,813株、2024年3月期 1,228,544株)

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

経営成績等の概況については、本日 (2024年10月31日) TDnet及び当社ホームページに掲載した「2025年3月期 第2四半期 (中間期) 決算補足説明資料 (第2四半期 (中間期) 決算及び通期連結業績予想修正)」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,610	55,903
受取手形及び売掛金	103,386	90,930
販売土地及び建物	269,789	307,889
商品及び製品	3,586	3,646
仕掛品	2,922	5,816
原材料及び貯蔵品	6,486	6,415
その他	68,546	60,204
貸倒引当金	△960	△850
流動資産合計	513,368	529,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	631,352	641,476
機械装置及び運搬具 (純額)	60,323	63,124
土地	1,030,054	1,033,645
建設仮勘定	260,688	265,552
その他 (純額)	26,808	26,862
有形固定資産合計	2,009,227	2,030,661
無形固定資産	36,316	36,543
投資その他の資産		
投資有価証券	404,266	439,024
繰延税金資産	7,510	7,884
退職給付に係る資産	27,184	27,252
その他	55,267	58,090
貸倒引当金	△211	△203
投資その他の資産合計	494,017	532,048
固定資産合計	2,539,561	2,599,252
資産合計	3,052,930	3,129,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,190	39,580
未払費用	22,935	17,573
短期借入金	189,854	175,136
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
リース債務	4,130	3,772
未払法人税等	15,290	20,192
賞与引当金	5,304	6,141
その他	211,287	174,881
流動負債合計	506,992	472,279
固定負債		
長期借入金	705,773	740,454
社債	250,000	280,000
リース債務	9,402	9,422
繰延税金負債	181,199	178,239
再評価に係る繰延税金負債	5,141	5,141
退職給付に係る負債	61,682	61,308
長期前受工事負担金	128,188	132,594
その他	134,117	133,999
固定負債合計	1,475,505	1,541,160
負債合計	1,982,497	2,013,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	147,301	147,057
利益剰余金	735,430	779,140
自己株式	△51,891	△58,788
株主資本合計	930,315	966,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,533	27,974
繰延ヘッジ損益	329	△456
土地再評価差額金	5,545	5,534
為替換算調整勘定	5,805	13,578
退職給付に係る調整累計額	7,269	6,944
その他の包括利益累計額合計	48,483	53,575
非支配株主持分	91,634	95,309
純資産合計	1,070,432	1,115,769
負債純資産合計	3,052,930	3,129,208

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
営業収益	485,644	534,656
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	406,052	452,201
販売費及び一般管理費	15,271	15,657
営業費合計	421,324	467,858
営業利益	64,320	66,797
営業外収益		
受取利息	353	565
受取配当金	610	506
持分法による投資利益	6,791	10,495
雑収入	1,378	837
営業外収益合計	9,133	12,405
営業外費用		
支払利息	5,183	5,683
雑支出	1,339	2,652
営業外費用合計	6,523	8,335
経常利益	66,930	70,867
特別利益		
工事負担金等受入額	1,063	203
事業譲渡益	—	1,136
その他	102	480
特別利益合計	1,165	1,820
特別損失		
固定資産圧縮損	1,043	263
持分変動損失	—	2,036
その他	415	1,261
特別損失合計	1,459	3,561
税金等調整前中間純利益	66,636	69,127
法人税、住民税及び事業税	12,340	20,667
法人税等調整額	7,537	△3,756
法人税等合計	19,877	16,910
中間純利益	46,759	52,216
非支配株主に帰属する中間純利益	1,885	1,338
親会社株主に帰属する中間純利益	44,873	50,878

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	46,759	52,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,106	1,080
繰延ヘッジ損益	558	△788
為替換算調整勘定	9,485	9,877
退職給付に係る調整額	△314	△561
持分法適用会社に対する持分相当額	4,836	△8
その他の包括利益合計	18,671	9,599
中間包括利益	65,430	61,815
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	57,554	55,877
非支配株主に係る中間包括利益	7,876	5,938



(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしていましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の期首において、繰延税金負債が587百万円減少し、利益剰余金が587百万円増加しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- 1 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)  
 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	97,520	137,746	48,450	23,994	111,007	50,014	16,706	204	485,644
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,298	4,635	990	4,378	30	35	5,776	△18,146	—
合計	99,819	142,381	49,440	28,373	111,038	50,050	22,483	△17,941	485,644
セグメント利益 又は損失 (△)	18,651	22,436	16,642	1,922	5,956	708	534	△2,532	64,320

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。  
 2 セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない当社の損益やのれんの償却額等が含まれています。  
 3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

- 2 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)  
 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	101,825	158,055	50,181	24,994	131,051	49,783	18,456	308	534,656
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,448	4,959	807	5,440	37	44	7,702	△21,439	—
合計	104,273	163,014	50,989	30,435	131,088	49,827	26,158	△21,131	534,656
セグメント利益 又は損失 (△)	19,642	29,080	14,943	2,049	4,798	△1,652	1,108	△3,173	66,797

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。  
 2 セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない当社の損益やのれんの償却額等が含まれています。  
 3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。